

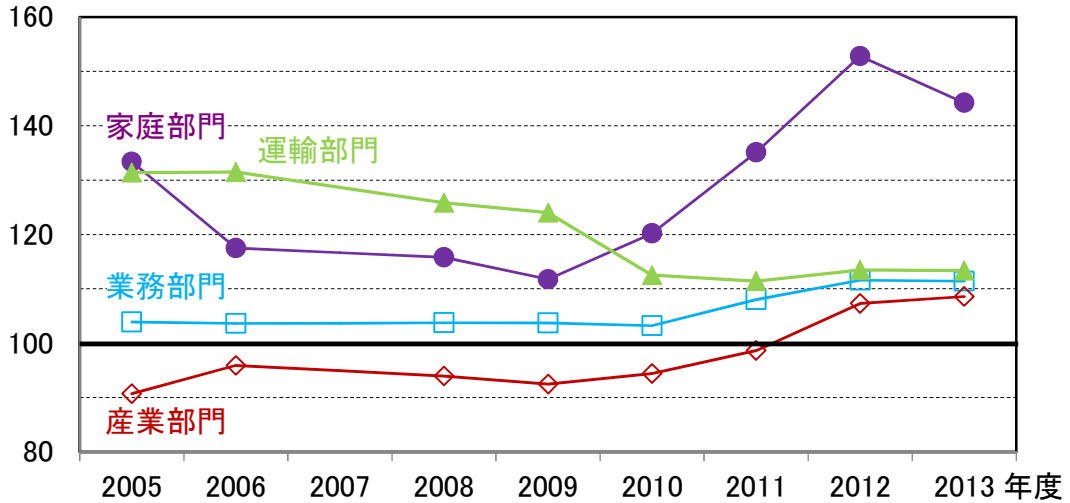
I 重点プロジェクトの進捗状況

部門	プロジェクト名	進捗状況
産業部門	1 大規模排出源対策プロジェクト	大規模事業所については、地球温暖化対策推進法に基づく温室効果ガス排出量の報告の義務付けや、省エネ法による報告書提出義務付け等、国の対策が進んだことから、県では、省エネ法等の規制対象外となっている中小事業所の排出源対策を優先することとしたため、大規模事業所を対象とした温室効果ガス排出削減計画書制度の創設には至らなかった。
	2 エコ事業所プラスプロジェクト	無料の省エネ診断の実施や無利子の融資制度枠の拡充により、中小企業の排出削減に一定の成果を上げられた。 ・省エネ診断 H23～H27 年度：計 356 事業所 ・茨城エコ事業所登録数 H23 年度 1,065 件→H27 年度 1,900 件（835 件増）
	3 農業の低炭素化推進プロジェクト	環境保全型農業や施設の省エネ対策の取組により、農業部門の排出削減に一定の成果を上げられた。
業務部門	4 大規模建築物省エネ高度化プロジェクト	省エネ法に基づく届出の徹底、省エネ対策の事例紹介等により、大規模な業務用建築物の省エネ対策に一定の成果を上げられた。
家庭部門	5 エコ住宅化推進プロジェクト	「うちエコ診断」の実施やハンドブック等を活用した周知により、家庭における省エネルギーの促進に一定の成果を上げられた。 ・うちエコ診断受診世帯数（H25～27 年度）719 世帯
運輸部門	6 環境に配慮した自動車利用推進プロジェクト	エコドライブの普及や次世代自動車導入は着実に進んでおり、環境に配慮した自動車利用の促進に成果を上げられた。 ・電気自動車県内導入台数 H23～27 年度：計 2,796 台 ・エコドライブ宣言者数（累計） H23 年度 24,700 名→H27 年度 31,086 名
再生可能エネルギーの活用	7 MW(メガワット)級再生可能エネルギー導入促進プロジェクト	県内の再生可能エネルギー導入量は 1,618MW と全国 1 位であり、十分な成果を上げられた。 ・県内再生可能エネルギー導入量 H24.7 月末：14MW → H28.3 月末：1,618MW
森林吸収源対策	8 森づくり推進プロジェクト	間伐等の森林整備や県産材の利用は進んでおり、CO ₂ の吸収源対策に一定の成果を上げられた。 ・間伐による炭素吸収効果 5 年間平均（H23～H27）：43,656t-CO ₂ /年
総合的に進める施策	9 CO ₂ 「見える化」プロジェクト	個人の取組による削減効果が Web 上で実感できるシステムの構築等により、「見える化」に一定の成果を上げられた。 ・エコチャレンジ参加世帯数（累計） 44,912 世帯（H28.3 月末）
	10 低炭素な地域づくりプロジェクト	環境負荷低減を図る道路や環境配慮型住宅、再エネの有効活用等により、環境に配慮した街づくりに成果を上げられた。
	11 環境産業育成プロジェクト	中小企業への支援や J-PARC の活用により、環境関連産業の育成に成果を上げることができた。
	12 人づくりプロジェクト	エコ・カレッジの開講や地球温暖化防止活動推進員の活動支援により、地球温暖化対策を推進する人材の育成に一定の成果を上げられた。 ・エコ・カレッジ受講生（累計） H23 年度 955 名→H27 年度 1,266 名（311 名増） ・地球温暖化防止活動推進員数 H23 年度 202 名→H27 年度 289 名（87 名増）

II 部門別二酸化炭素排出量

1 部門別二酸化炭素排出量の推移

（1990年度を100とした場合）



※ 1990年度の排出量を100とした場合の各年度の排出量をプロット

※ 電気の排出係数は、2010年度までは国が全国一律で設定した0.357kg-CO₂/kWh*で推計し、2011年度以降は、東日本大震災の影響により排出係数が悪化したことを踏まえ、対象年度の東京電力(株)の実排出係数を用いて推計

*「温室効果ガス排出量算定に関する検討結果（平成12年9月環境庁検討会）」より

■東京電力(株)の実排出係数の推移

年度	2005	2006	2007	2008	2009	2010	2011	2012	2013
排出係数 (kg-CO ₂ /kWh)	0.368	0.339	0.425	0.418	0.384	0.375	0.464	0.525	0.531

※地球温暖化対策推進法に基づく排出係数の公表は、2005年度分から開始

2 部門別二酸化炭素排出量の増減傾向とその要因

(1) 家庭部門

- ・ 長期的に見て排出量は増加傾向にあり、その要因としては、世帯数の増加や家庭用機器の大型化・多様化などにより、エネルギー消費量が増加していることが考えられる。
- ・ また、2011年度以降の増加傾向については、石油・石炭・LNG火力発電の割合が東日本大震災前の10年間平均の6割から、大震災後には9割近くまで増加したことから、排出係数が悪化し、電気の使用に伴う排出量が増加したことが影響していると考えられる。

【本県の世帯数】

1990年度： 833,634 世帯

2013年度： 1,116,821 世帯（+283,187 世帯 34.0%増）

（出典：「茨城県常住人口調査結果報告書」）

(2) 業務部門

- ・ 2002年度以降、排出量は概ね横ばいで推移してきたが、2011年度以降は増加傾向にある。
- ・ 2011年度以降の増加傾向については、家庭部門と同様に、東日本大震災以降、電気の排出係数が悪化し、排出量が増加したことが影響していると考えられる。

(3) 運輸部門

- ・ 1999年度以降、排出量は減少傾向にあったが、2010年度以降は概ね横ばいとなっている。
- ・ 運輸部門の大部分を占める自動車からの排出量について見ると、貨物車は年々減少傾向にあるが、乗用車は2011年度まで減少傾向にあったのが、近年増加傾向となっている。
- ・ こうした傾向の違いは、保有台数及び走行キロ数の変動が、乗用車と貨物車で異なっているためである。

■本県の運輸部門における二酸化炭素排出量

(単位：万トン)

	1990年度	2006年度	2009年度	2010年度	2011年度	2012年度	2013年度
乗用車	218.2	340.8	321.6	299.5	300.1	309.5	310.6
貨物車	209.7	221.1	206.7	177.2	172.9	170.6	168.5
船舶	7.5	10.3	11.0	12.7	10.9	12.7	13.1
鉄道	2.3	3.5	3.4	3.1	3.7	4.0	3.9
合計	437.7	575.6	542.7	492.5	487.6	496.7	496.2

■本県の自動車保有台数の推移

(単位：台、各年度末)

	1990年度	2006年度	2009年度	2010年度	2011年度	2012年度	2013年度
乗用車	1,012,432	1,766,281	1,809,843	1,825,424	1,853,637	1,881,722	1,906,479
貨物車	585,125	534,094	512,037	501,833	501,924	499,562	496,063

※出典：一般財団法人自動車検査登録情報協会資料

■自動車の走行キロ数（全国値）

(単位：百万km)

	1990年度	2006年度	2009年度	2010年度	2011年度	2012年度	2013年度
乗用車	372,710	520,764	517,874	503,921	505,664	535,782	550,165
貨物車	244,626	220,358	206,951	203,692	196,319	196,160	196,013
合計	617,335	741,123	724,826	707,613	701,983	731,943	746,178

※出典：国土交通省「自動車燃料消費量統計年報」

(4) 産業部門

- ・ 2010年度まで、排出量は概ね横ばいで推移してきたが、2011年度以降は増加傾向にある。
- ・ 2011年度以降の増加要因としては、家庭部門や業務部門と同様に、東日本大震災以降、電気の排出係数が悪化し、排出量が増加したことに加え、東日本大震災の復興の本格化や景気の回復基調により製造業などが活発化したことが影響していると考えられる。

■製造品等出荷額等及び産業部門における二酸化炭素排出量の推移

	1990年	2008年	2009年	2010年	2011年	2012年	2013年
製造品出荷額等 (十億円)	10,783	12,310	9,779	10,846	10,537	11,098	10,901
二酸化炭素排出量 (万トン)	3,614	3,397	3,343	3,413	3,567	3,879	3,925

※出典：平成25年工業統計調査結果報告書